

(単位:千円)

平成27年度  
決算状況

市区町村コード	122190	市区町村型	IV-1
市区町村名	市原市	H27普通交付税種地区区分	I5
番号	17		

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造						
国調 勢査	27年	274,656人	368.17 km <sup>2</sup>	746.0 人	27年国調	177,051人	区分	第1次	第2次	第3次	
	22年	280,416人			22年国調	176,117人		2,229人	34,730人	77,566人	
	増減率	△2.1%			S40. 4. 1以降の合併等の状況				就業人口	1.9%	30.3%
住基 台帳	28.1.1	279,697人	昭42.10.1 南総町・加茂村、編入				22年国調	17年国調	3,478人	42,271人	83,947人
	27.1.1	280,340人						2.6%	31.5%	62.6%	
	増減率	△0.2%					区 分	財政指標等			
区 分		平成27年度	平成26年度	増減額	対H26増減率	区 分		財政指標等			
1. 歳入総額①		90,399,899	88,653,617	1,746,282	2.0%	財政力指数		1.00			
2. 歳出総額②		87,894,716	85,561,730	2,332,986	2.7	実質収支比率		4.1%			
3. 差引(形式収支)(①-②)③		2,505,183	3,091,887	△586,704	△19.0	経常収支比率		92.4%			
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		410,178	300,008	110,170	36.7	積立金現在高		9,131,906			
5. 実質収支(③-④)⑤		2,095,005	2,791,879	△696,874	△25.0	うち財政調整基金		5,333,131			
6. 単年度収支⑥		△696,874	177,186	△874,060		地方債現在高		52,074,292			
7. 積立金⑦		5,860	1,715	4,145	241.7	債務負担行為支出予定額		2,200,815			
8. 繰上償還金⑧		0	2,700	△2,700	皆減	健全化判断比率					
9. 積立金取崩し額⑨		790,000	2,048,000	△1,258,000	△61.4	実質赤字比率		-%			
10. 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)		△1,481,014	△1,866,399	385,385		連結実質赤字比率		-%			
基準財政需要額						実質公債費比率		6.3%			
基準財政収入額						将来負担比率		60.1%			
標準財政規模		50,733,458				第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額		551,011				第三セクター等名		H27年度末の債務保証額又は損失補償額			
						市原市地域振興財団		80,000			

## 地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	37,440,144	37,387,399	52,745	3,379,864	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	17,233,651	16,961,718	271,933	2,442,046	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	2,336,277	2,335,277	1,000	458,715	-
水道	企適	2,645,501	2,645,169	332	1,441,325	-
公共下水道	企非	5,537,568	5,527,712	2,728	1,393,113	-
特定公共下水道	企非	74,547	48,103	26,444	14,887	-
農業集落排水	企非	65,531	65,431	100	57,961	-
駐車場整備	企非	46,595	46,595	0	24,011	-

注)「企適」は、平成27年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		17		市 町 村 名		市 原 市		市町村類型		IV-1	
歳 入						性 質 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対H26増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対H26増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		47,084,258	52.1%	△ 1.1%	43,813,230	人 件 費		16,936,527	19.3%	1.1%	15,676,908
地 方 譲 与 税		1,076,156	1.2	5.3	1,076,156	う ち 職 員 給		10,978,246	12.5	0.8	
利 子 割 交 付 金		63,526	0.1	△ 11.7	63,526	扶 助 費		22,811,816	26.0	4.1	7,331,109
配 当 割 交 付 金		231,895	0.3	△ 26.7	231,895	公 債 費		6,663,262	7.6	△ 9.1	6,580,289
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		242,797	0.3	9.4	242,797	元 利 元 金		6,072,694	6.9	△ 8.4	6,001,608
地 方 消 費 税 交 付 金		5,060,361	5.6	61.2	5,060,361	償 還 金 利 子		590,560	0.7	△ 16.1	578,673
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		686,018	0.8	4.6	686,018	一 時 借 入 金 利 子		8	0.0	△ 88.9	8
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		0	0.0	-	0	義 務 的 経 費 小 計		46,411,605	52.8	0.9	29,588,306
自 動 車 取 得 税 交 付 金		203,290	0.2	40.4	203,290	物 件 費		14,098,001	16.0	1.1	9,733,584
軽 油 引 取 税 交 付 金		0	0.0	-	0	維 持 補 修 費		1,129,179	1.3	△ 3.9	905,213
地 方 特 例 交 付 金 等		173,208	0.2	0.7	173,208	補 助 費 等		4,240,673	4.8	9.8	1,968,790
地 方 交 付 税		250,699	0.3	△ 24.1	0	う ち 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の		56,165	0.1	△ 3.6	
内 訳	普 通	85,160	0.1	△ 39.4	85,160	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 ( 経 常 的 な も の )		41,960	0.0	1.1	30,650
	特 別	164,887	0.2	△ 12.9		経 常 的 繰 出 金		7,522,502	8.6	11.2	6,265,838
	震 災 復 興 特 別	652	0.0	14.0		経 常 的 経 費 小 計		73,443,920	83.6	2.3	48,492,381
一 般 財 源 計		55,072,208	60.9	2.6	51,635,641	投 資 的 経 費 の うち 人 件 費		462,220	0.5	7.3	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		38,981	0.0	7.5	38,981	普 通 建 設 事 業 費		9,570,705	10.9	2.8	
分 担 金 及 び 負 担 金		339,631	0.4	5.3	0	補 助		4,961,900	5.6	19.4	
使 用 料		1,381,184	1.5	△ 7.1	188,630	内 単 独		4,568,799	5.2	△ 11.0	
手 数 料		863,719	1.0	△ 4.4	0	国 直 轄 事 業 負 担 金		0	0.0	-	
国 庫 支 出 金		16,273,201	18.0	13.1		県 営 事 業 負 担 金		40,006	0.0	110.0	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		0	0.0	-	0	災 害 復 旧 事 業 費		128,989	0.1	△ 29.1	
都 道 府 県 支 出 金		5,253,485	5.8	11.9		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	-	
財 産 収 入		240,517	0.3	△ 0.6	70,839	投 資 的 経 費 小 計		9,699,694	11.0	2.2	
寄 附 金		44,540	0.0	△ 36.7		積 立 金		982,663	1.1	432.4	
繰 入 金		1,130,211	1.3	△ 53.4		投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 ( 経 常 的 な も の を 除 く )		1,731,000	2.0	0.0	
繰 越 金		1,683,668	1.9	△ 24.1		繰 出 金 ( 経 常 的 な も の を 除 く )		2,037,439	2.3	△ 13.5	
諸 収 入		3,871,143	4.3	△ 4.5	498	前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	-	
地 方 債		4,207,411	4.7	2.1		合 計		87,894,716	100.0	2.7	
う ち 減 取 補 填 債 特 別 分		0	0.0	-		う ち 東 日 本 大 震 災 分		933,423	1.1	7.2	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		551,011	0.6	△ 25.4							
合 計		90,399,899	100.0	2.0	51,934,589						
う ち 東 日 本 大 震 災 分		1,006,767	1.1	8.7							
市 町 村 税						目 的 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対H26増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対H26増減率	
市 町 村 民 税		19,045,917	40.5%	△ 0.5%	351,948	議 会 費		603,199	0.7%	△ 0.6%	
所 得 割		15,127,348	32.1	2.0	0	総 務 費		9,724,177	11.1	13.5	
法 人 税 割		2,677,601	5.7	△ 11.6	351,948	民 生 費		35,448,817	40.3	1.8	
固 定 資 産 税		22,158,166	47.1	△ 1.7	0	衛 生 費		9,917,846	11.3	22.6	
土 地		7,505,188	15.9	△ 0.5	0	労 働 費		170,122	0.2	78.8	
家 屋		6,678,873	14.2	△ 2.4	0	農 林 水 産 業 費		952,233	1.1	△ 15.0	
償 却 資 産		7,920,093	16.8	△ 2.3	0	商 工 費		2,719,933	3.1	10.9	
そ の 他		5,880,175	12.5	△ 0.7	0	土 木 費		8,112,315	9.2	△ 10.3	
合 計		47,084,258	100.0	△ 1.1	351,948	消 防 費		3,721,370	4.2	4.7	
国民健康保険税(料)		7,384,945		1.8		教 育 費		9,732,453	11.1	0.4	
区 分		現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		128,989	0.1	△ 29.1	
徴 収 率	市 町 村 税	98.3%	16.4%	91.7%		公 債 費		6,663,262	7.6	△ 9.1	
	市 町 村 民 税	97.3	16.9	88.2		諸 支 出 金		0	0.0	-	
	固 定 資 産 税	98.9	15.6	94.3		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	-	
	国民健康保険税(料)	85.3	16.1	64.7		合 計		87,894,716	100.0	2.7	
大 規 模 事 業 の 状 況											
事 業 名		事 業 年 度	全 体 事 業 費		全 体 事 業 費 の 財 源 内 訳						
			H27決算額		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源			
福 増 ク リ ー ン セ ン タ ー 第 二 工 場 基 幹 改 良 事 業		H26~H28	5,456,757	2,569,094	2,366,357	2,623,600	0	466,800			
防 災 庁 舎 建 設 事 業		H26~H29	4,990,000	194,826	0	4,623,700	130,507	235,793			
消 防 庁 舎 耐 震 改 修 事 業 ( 消 防 局 )		H27~H28	673,000	164,716	26,990	643,600	0	2,410			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。